

●令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金の区分	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	補助・単独	所管課	事業始期	事業終期	令和5年度実績			成果目標	効果検証 ①事業実施状況(※成果目標に対する実績も合わせて記載。) ②効果・評価(※事業を行ったことによる効果を記載。)
									総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	一般財源 (円)		
エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響の大きい低所得世帯に対し給付金を支給し、負担軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 243,480,000円 R5年度分の住民税非課税世帯 8,116世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 8,116世帯	重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単	生活支援課	R5.5.1	R6.3.31	243,480,000	243,480,000	0	対象の非課税世帯への給付	①対象の非課税世帯への給付を実施した。 給付世帯数 8,116世帯
エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金事業(事務費)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響の大きい低所得世帯に対し給付金を支給し、負担軽減を図るために必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 18,031,764円 超勤手当32,097円、消耗品費83,186円、通信運搬費1,410,326円、手数料892,870円、電算委託料8,154,300円、委託料7,448,100円、複写機借上料10,885円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(8,116世帯)	重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単	生活支援課	R5.5.1	R6.3.31	18,031,764	18,031,764	0	対象の非課税世帯への給付	②エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給することにより、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支える一助となった。
物価高騰による学校給食費無償化	①コロナ禍と物価高騰に伴い、苦しくなる市民生活の中で、特に食費や養育費などの支出負担が多い子育て世帯に対する支援として、学校給食費の無償化を実施し、負担軽減を図る。 ②学校給食費 74,955,945円 ③小学校47,694,229円、中学校27,261,716円 ④市内公立小中学校の児童・生徒	重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単	学校教育課	R5.7.11	R6.1.19	74,955,945	74,955,945	0	市内の公立小中学校に通学する児童生徒1人当たりの学校給食費を次のように負担軽減する。 小学校(低)16,200円 小学校(中)16,600円 小学校(高)17,000円 中学校 18,800円	①小中学生がいる世帯を対象に9～12月の4カ月間給食費を無償化した。 ②物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
地域内経済循環促進事業(重点分)	①コロナ禍による物価高が進む中、市民の生活を支援するとともに、より安いものを求めて拡散する消費活動を市内消費へ振り向け地域内経済循環の促進を図る。 ②藤井寺市商工会補助金131,866,412円 ③商品券印刷5,020,105円、商品券換金98,808,000円、引き換え換金、広報業務等28,038,307円 ④市民	重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単	商工労働課	R5.7.12	R6.3.31	131,866,412	113,651,055	8,504,357	地域内経済循環事業に参加した市民20,000名に対して市内商店で利用可能な5,000円の商品券を配布	①応募総数:89,272通、 換金金額:98,808,000円、 換金率:99.5% ②地域内消費活動の活性化を図ることができた。また市内での商品券利用において生活の支援及び地域経済の活性化につながった。
地域内経済循環促進事業(通常分)		通常交付金								9,711,000			